

総務委員会 所管事務調査事項 提案一覧表

No.	テーマ	調査理由等
1	ウォーカブルなまちづくりについて	共働き世帯の増加、ネットショッピングの普及、コロナ禍によるリモートワークの増加といった、働き方とライフスタイルの変化によって、街中を散策する機会が減っているようです。この結果、街は活気を失い、大小問わず閉店が相次ぎ、さらに公共交通機関の減便や路線廃止など深刻な悪循環に陥っているようです。そこで、他都市の取り組み好事例に学びながら、千葉市内の多くの場所で、千葉市ならではの特徴を備えた活気のあるウォーカブルな(歩きやすい)まちづくりを推進していくことが急務と考えます。現在千葉市で取り組んでいる駅前繁華街の再生だけでなく、身近な生活圏・文化圏において歩いて楽しめるまちづくりの取り組みを進めることで、全市的な活性化を図ることが重要と考えます。そこで、この調査研究を実施し、市政に反映することで、千葉市は魅力的で活力のある街として全国的に認知され、結果として経済の発展やそこに住む市民の誇りに繋がり、ずっと住み続けたいと思えるまちづくり・環境の整備を推進するべきと考えます。
2	事務事業評価（行政評価）	以前から事務事業評価を行っているが、評価事業が少なくなっており、事務負担が小さく持続可能な取り組み方法を調査研究する。
3	①資産老朽化対策 ②行政のデジタル化（AI導入含む）	①政令市移行前後に導入した大規模資産の老朽化が一斉に始まっており、市の財政を圧迫しかねない状況にあり、現在の重要課題として、適切な資産管理及び財政運営が求められるため。 ②千葉市では「行政デジタル化推進指針」を令和4年3月に策定し、昨年度にAIの導入がなされ、相談窓口においてもチャット関連方式の導入が福祉まるごとサポートセンターや稲毛区役所（試行）で行われるなど、行政内部、外部連携に市民向け対応も加え、一定程度推進されたデジタル化の現状を把握し、もって将来のあるべき姿を検討する。
4	人口減少、少子超高齢化社会への対応	厚生労働省が発表した2023年の人口動態統計（概数）では、「合計特殊出生率」が過去最低となり、千葉県も1.14へと低下している。国政の影響も大きいが、子育てしやすい環境づくりなど、将来に希望がもてるように総合的に調査・研究する必要があると考えたため。
5	100万都市の実現について	各区の地域格差について

6	I C T化による市民の利便性向上について ・電子行政サービスの充実 ・行政の効率化を図る事 ・自治会からの申請業務のオンライン化を更に進め、役所に行かなくても済む仕組みづくりを行う事	・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、国が求める目標期限である令和7年度末までに、住民基本台帳や税務などの業務で使用する情報システムを、国が定める標準仕様に準拠したシステムへ移行する必要がありますので、取り組む必要があると思います。 ・令和4年度については防犯街路灯補助金の申請手続きが一部オンライン化され、オンライン申請が4件しかなく、増やす取り組みをすべきです。
7	千葉市公共施設等総合計画について	人口減少の下、公共施設を維持していくことが人口減少をくいとめることにもなる。 どの施設を優先的に整備する必要があるか等、調査研究提言をしていく。
8	スマートシティ構想の実現に向けた具体的取組みについて	持続可能なまちづくりとして、少子高齢化や地球温暖化に伴う気候変動リスクなどの社会変化に対応し、テクノロジーの活用などにより市民生活の質の向上を図ることは重要。千葉市でも「千葉市スマートシティ推進ビジョン」を策定し、目指す姿や取組の方向性を市民等と共有を計ろうと進めているが、具体的な取り組みが見えにくい。実証段階で止まり事業化に至らないものが多くみられることが問題。 また、基本的な考え方として①市民中心②課題解決・価値創造③分野横断・全体最適はスマートシティ実現のために重要な視点だが市民、庁内で浸透しているとはいいがたい。
9	行政評価について	自治体の行財政運営の中で、説明責任の徹底を通じた事務執行の透明化、事務執行の能率化・公平化、成果重視の事務執行を実施する上で、行政評価の実施が重要となる。 本市においては、政策評価は実施しているものの、事務事業に対しては行っているとはいえず、課題がある。 そこで、本市の取組や課題を調査すべきと考える。